



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 高橋 靖英
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 097-534-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,092	△2.8	14,573	△11.4	9,736	0.7
27年3月期	61,826	4.7	16,446	10.8	9,664	16.8

(注) 包括利益 28年3月期 △1,514百万円 (—%) 27年3月期 30,143百万円 (279.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	62.84	54.31	5.2	0.5	24.3
27年3月期	60.88	58.24	5.6	0.5	26.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,162,073	188,148	5.9	1,195.70
27年3月期	3,076,987	191,601	6.1	1,208.84

(参考) 自己資本 28年3月期 187,967百万円 27年3月期 186,704百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	95,225	△12,257	△1,961	180,413
27年3月期	23,325	△27,153	△2,067	99,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,103	11.5	0.6
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,092	11.1	0.6
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		16.6	

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,900	△5.7	5,200	△37.6	3,500	△39.3	22.59
通期	57,200	△4.8	9,600	△34.1	6,500	△33.2	41.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	162,436,342 株	27年3月期	162,436,342 株
28年3月期	5,233,034 株	27年3月期	7,987,641 株
28年3月期	154,921,531 株	27年3月期	158,747,903 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,330	△3.1	13,005	△12.8	9,093	1.1
27年3月期	51,914	4.4	14,922	9.9	8,990	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	58.70	50.73
27年3月期	56.63	54.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	3,150,876		180,951	5.7			1,150.23	
27年3月期	3,058,836		179,596	5.9			1,162.02	

(参考) 自己資本 28年3月期 180,820百万円 27年3月期 179,473百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	24,000	△7.0	4,600	△39.2	3,100	△42.6	20.01
通期	47,400	△5.8	8,600	△33.9	5,900	△35.1	38.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(有価証券関係)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	30
役員の異動	30

※平成28年3月期決算説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

平成28年6月1日(水)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成 27 年度の国内経済は、年度前半は緩やかに回復しましたが、年度後半は中国をはじめとした新興国経済の減速の影響などから一部に弱さがみられました。個人消費は実質所得改善の遅れや天候要因などから低調な動きとなり、生産活動は中国経済減速の影響を受けた動きとなりました。一方、住宅投資は消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一巡して横ばい圏内で推移し、雇用環境は有効求人倍率が高水準で推移しました。先行きは、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、中国経済の動向や米国経済の減速リスク、資源国での地政学リスク、為替の動向などのリスク要因があり、注意が必要です。

県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、一部に足踏み感もみられました。生産活動は円安の影響を受けて年度当初は堅調に推移しましたが、その後は中国経済の減速や企業の生産調整の影響などから一部で弱い動きがみられました。また、個人消費は所得環境の改善の遅れやそれに伴う消費者の節約志向に加えて6～7月の天候不順、暖冬などの影響もあり低調な動きとなり、公共投資も東九州自動車道や県立美術館建設などの大型工事の終了により前年度を下回る水準が続きました。一方、住宅投資は年度末にかけて足踏み感がみられたもののアパートやマンションを中心に堅調に推移し、観光は東九州自動車道の開通効果や外国人観光客の増加などから堅調な動きとなりました。また、雇用環境も有効求人倍率は高水準で推移し、企業倒産も小康状態が続きました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加および役員取引等収益の増加、さらに株式等売却益も増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少により、前年同期比 17 億 34 百万円減少し、600 億 92 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用、その他業務費用および営業経費は減少したものの、貸倒引当金繰入額および株式等売却損の増加によるその他経常費用の増加により、前年同期比 1 億 40 百万円増加し、455 億 19 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 18 億 73 百万円減少し、145 億 73 百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の減少により前年同期比 72 百万円増加し、97 億 36 百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少により、前年同期比 15 億 83 百万円減少し、503 億 93 百万円となりました。セグメント利益も経常収益の減少により、前年同期比 19 億 17 百万円減少し、130 億 59 百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース料収入等の減少により前年同期比 2 億 66 百万円減少し、85 億 19 百万円となりました。セグメント利益も経常収益の減少により前年同期比 1 億 20 百万円減少し、4 億 96 百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、貸倒引当金戻入益等の増加により、前年同期比 2 億 24 百万円増加し、29 億 47 百万円となりました。セグメント利益も経常収益の増加により、前年同期比 1 億 53 百万円増加し、10 億 3 百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成 28 年度の業績につきましては、経常収益 572 億円、経常利益 96 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 65 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 474 億円、経常利益 86 億円、当期純利益 59 億円を予想しております。

なお、平成 29 年 3 月末の日経平均株価を 16,000 円～20,000 円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額）を連結ベースで年間△1 億円、単体ベースで年間△5 億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金および譲渡性預金の合計残高は、個人預金および法人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比 655 億円増加し、2兆7,444 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の事業性貸出および個人向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比 83 億円増加し、1兆7,882 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、株価下落により株式の評価益は減少したものの、ポートフォリオ・リバランスの推進による社債および投資信託等の増加により、前連結会計年度末比 24 億円増加し、1兆1,020 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金、預金および譲渡性預金の増加等により、前年同期比 719 億円増加し、952 億 25 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入は減少しましたが、有価証券の取得による支出の減少や有価証券の償還による収入の増加等により、前年同期比 148 億 96 百万円増加し、122 億 57 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入がなくなったものの、劣後特約付借入金の返済による支出がなくなったことや自己株式の取得による支出の減少等により、前年同期比 1 億 6 百万円増加し、19 億 61 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比 809 億 67 百万円減少し、1,804 億 13 百万円となりました。

(自己資本比率 (国内基準))

連結自己資本比率は、10.84% (速報値) となりました。

また、当行単体では、10.21% (速報値) となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化ならびに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

平成 28 年 3 月期の配当につきましては、1 株当たり年間配当金 7 円 (うち中間配当金 3 円 50 銭) とさせていただきます。

内部留保金については、お客さまの利便性および当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

ブランドスローガン：『感動を、シェアしたい。』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人ひとりがこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆さまと一緒に地域社会の発展に寄与するとともに、お客さまに感動していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

①「中期経営計画 2014」において目標とした経営指標は、5項目すべてを達成しました。

	平成 28 年 3 月期 目標	平成 28 年 3 月期 実績
連結当期純利益（収益性）	81 億円	97 億円
業務純益（収益性）	97 億円	104 億円
自己資本比率（健全性）	10.20%	10.21%
預金等残高（規模・成長性）	2 兆 7,550 億円	2 兆 7,558 億円
貸出金残高（規模・成長性）	1 兆 7,900 億円	1 兆 7,945 億円

②平成 28 年度における目標指標は、以下のとおりです。

	平成 29 年 3 月期 目標	平成 28 年 3 月期 実績
連結当期純利益（収益性）	50 億円	97 億円
OHR（効率性）	78.8%	75.7%
自己資本比率（健全性）	10.25%	10.21%

(3) 中長期的な経営戦略

大きな時代の変化の中にあっても、当行が地域と共に永続的に成長、発展していくため、当行では平成 23 年度以降の 10 年間に亘る長期の経営計画である「長期経営計画 2011」を策定しており、平成 26 年度から平成 27 年度迄の 2 年間においては、その第 2 ステップである「中期経営計画 2014」に取り組んでまいりました。

「中期経営計画 2014」においては、基本方針「収益力の強化」の下、磐石な経営基盤を確立するため、本部内の強固な連携と課題解決に向けた迅速な意思決定を行うと共に、業務の見直しにより営業部門の人財を増強し「地域密着化戦略」を積極的に推進していくことを目的として、本部組織の改革を行いました。

改革後の本部組織においては、新設した経営戦略本部および営業統括本部が中心となって収益マネジメントの高度化や営業力の強化への取組みを行う等、「収益力の強化」を実現するための各種施策を実践してまいりました。

また、営業統括本部内に新設した地域支援室を中心として、地方公共団体等と連携しながら、観光支援といった地域活性化への主体的な取り組みを実践しております。

平成28年度は「長期経営計画2011」の第3ステップである「中期経営計画2016」（期間3年）がスタートする年度となります。当行は引き続き地域と一体となって成長、発展していくため、「地域密着化戦略」に全行一丸となって取り組み、「中期経営計画2016」の各種施策を実践していく所存です。

(4) 対処すべき課題

平成27年度については、「中期経営計画2014」の基本方針である「収益力の強化」に基づく諸施策に全行を挙げて取り組んだ結果、90億円の当期純利益を計上することができました。

平成28年度においては、「コンプライアンス」を全ての施策の大前提として、「中期経営計画2016」の基本方針である「CSVの実現」に取り組むことによって、地域と当行自身のサステナビリティ（持続可能性）を最大化していくことが対処すべき課題であると認識しております。

「CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）」とは、「社会的課題の解決と企業の競争力（収益力）の向上を同時に実現する」という考え方を表しています。

当行と地域は一体の関係にあり、地域の発展なくして当行の発展はありません。当行は地域社会が抱える人口減少や企業数の伸び悩みといった数多くの課題解決に主体的に取り組むことによって、地域との共有価値を創造し、地域と一体となった成長、発展を目指していきます。

「CSVの実現」に向けては、地域のお客さまとの取引において「短期的な業績の変動にとらわれず、とことんサポートする」という基本姿勢を持ち、お客さまの間に持続的なリレーションを構築すると共に、お客さまの本業を支援する活動（売上増加、経営改善、業種転換、事業承継等の支援）に対しグループの総力を結集した取り組みを実践することによって、高い付加価値を実現してまいります。そして同時に、地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析すると共に、当該分析結果を活用しながら、様々なライフステージにある企業の事業内容や成長可能性等を適切に評価する等、「事業性評価」に対する取り組みも強化してまいります。

また、人口減少・高齢化の進展や経済のグローバル化に伴う大企業の生産拠点の海外移転等をふまえ、当行の営業基盤である大分県を中心とした地域において自立型の経済成長を実現することも、当行にとっての課題であると認識しております。

地域活性化への主体的な取り組みを実践するため、当行は「地域創造連携協力協定」を複数の自治体と締結し、地域資源を活かした課題の解決、産業の構築、定住促進、交流人口の増強に各自自治体と協働して取り組んでまいります。また、産官学金連携の下、当行が持つ知見やコンサルタント機能、ネットワークを最大限に活用した取り組みも行なってまいります。

更に、当行グループの持つ金融ソリューション力を発揮し、地域資源の活用に繋がる新規起業や既存事業の生産性向上、海外進出等を総合的にサポートすると共に、お客さまの課題解決に向けた取り組みを官民一体で支援していく観点から、官民ファンドの活用等にも積極的に取り組み、地域における金融機能の更なる高度化を図ってまいります。

株主の皆さまには、当行の取り組みに対しまして、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の導入につきましては、外国人株主の増加やIFRSを導入した金融機関との比較可能性などを考慮しながら判断する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	100,784	180,909
買入金銭債権	7,839	7,481
商品有価証券	16	26
金銭の信託	5,033	4,572
有価証券	1,099,579	1,102,051
貸出金	1,779,883	1,788,221
外国為替	4,186	3,389
リース債権及びリース投資資産	16,932	17,245
その他資産	16,436	20,930
有形固定資産	36,666	35,822
建物	6,939	7,699
土地	24,584	24,205
リース資産	12	12
建設仮勘定	1,047	3
その他の有形固定資産	4,083	3,901
無形固定資産	5,493	4,175
ソフトウェア	5,373	4,056
その他の無形固定資産	119	119
退職給付に係る資産	12,644	8,492
繰延税金資産	1,217	1,078
支払承諾見返	20,464	16,949
貸倒引当金	△30,189	△29,275
資産の部合計	3,076,987	3,162,073
負債の部		
預金	2,553,221	2,607,210
譲渡性預金	125,744	137,273
コールマネー及び売渡手形	38,411	-
債券貸借取引受入担保金	31,936	107,972
借入金	30,527	29,801
外国為替	17	24
新株予約権付社債	12,017	11,268
その他負債	43,554	42,981
賞与引当金	1,054	1,122
退職給付に係る負債	10,425	8,137
役員退職慰労引当金	41	44
睡眠預金払戻損失引当金	1,349	1,346
繰延税金負債	11,449	4,948
再評価に係る繰延税金負債	5,170	4,843
支払承諾	20,464	16,949
負債の部合計	2,885,385	2,973,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	13,809
利益剰余金	111,806	120,463
自己株式	△3,552	△2,375
株主資本合計	138,597	151,495
その他有価証券評価差額金	40,340	32,279
繰延ヘッジ損益	△1,157	△1,161
土地再評価差額金	9,158	9,329
退職給付に係る調整累計額	△234	△3,975
その他の包括利益累計額合計	48,106	36,471
新株予約権	123	130
非支配株主持分	4,773	50
純資産の部合計	191,601	188,148
負債及び純資産の部合計	3,076,987	3,162,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	61,826	60,092
資金運用収益	36,435	37,102
貸出金利息	24,140	24,327
有価証券利息配当金	12,151	12,590
コールローン利息及び買入手形利息	33	62
預け金利息	79	98
その他の受入利息	31	22
役務取引等収益	8,316	8,795
その他業務収益	10,286	9,289
その他経常収益	6,787	4,904
貸倒引当金戻入益	4,058	-
償却債権取立益	11	0
その他の経常収益	2,717	4,903
経常費用	45,379	45,519
資金調達費用	2,047	1,842
預金利息	884	805
譲渡性預金利息	418	364
コールマネー利息及び売渡手形利息	53	9
債券貸借取引支払利息	87	207
借入金利息	190	72
その他の支払利息	411	383
役務取引等費用	1,467	1,572
その他業務費用	9,018	8,447
営業経費	32,186	31,892
その他経常費用	660	1,763
貸倒引当金繰入額	-	577
その他の経常費用	660	1,186
経常利益	16,446	14,573
特別利益	-	12
固定資産処分益	-	12
特別損失	379	291
固定資産処分損	121	92
減損損失	258	199
税金等調整前当期純利益	16,066	14,294
法人税、住民税及び事業税	2,365	4,969
法人税等調整額	3,768	△720
法人税等合計	6,133	4,248
当期純利益	9,933	10,045
非支配株主に帰属する当期純利益	268	309
親会社株主に帰属する当期純利益	9,664	9,736

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,933	10,045
その他の包括利益	20,209	△11,560
その他有価証券評価差額金	18,348	△8,069
繰延ヘッジ損益	15	△3
土地再評価差額金	534	253
退職給付に係る調整額	1,311	△3,741
包括利益	30,143	△1,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,866	△1,815
非支配株主に係る包括利益	276	301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	102,658	△655	132,346
会計方針の変更による累積的影響額			355		355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,745	103,014	△655	132,702
当期変動額					
剰余金の配当			△968		△968
親会社株主に帰属する当期純利益			9,664		9,664
自己株式の取得				△3,007	△3,007
自己株式の処分		△5		110	105
土地再評価差額金の取崩			100		100
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,791	△2,897	5,894
当期末残高	19,598	10,745	111,806	△3,552	138,597

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	164,927
会計方針の変更による累積的影響額								355
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	165,282
当期変動額								
剰余金の配当								△968
親会社株主に帰属する当期純利益								9,664
自己株式の取得								△3,007
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								100
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,340	15	433	1,311	20,101	49	272	20,423
当期変動額合計	18,340	15	433	1,311	20,101	49	272	26,318
当期末残高	40,340	△1,157	9,158	△234	48,106	123	4,773	191,601

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	111,806	△3,552	138,597
当期変動額					
剰余金の配当			△1,162		△1,162
親会社株主に帰属する当期純利益			9,736		9,736
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		40		1,184	1,225
土地再評価差額金の取崩			82		82
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		3,023	-		3,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,064	8,657	1,176	12,898
当期末残高	19,598	13,809	120,463	△2,375	151,495

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,340	△1,157	9,158	△234	48,106	123	4,773	191,601
当期変動額								
剰余金の配当								△1,162
親会社株主に帰属する当期純利益								9,736
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								1,225
土地再評価差額金の取崩								82
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								3,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,061	△3	170	△3,741	△11,635	7	△4,723	△16,350
当期変動額合計	△8,061	△3	170	△3,741	△11,635	7	△4,723	△3,452
当期末残高	32,279	△1,161	9,329	△3,975	36,471	130	50	188,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,066	14,294
減価償却費	3,699	4,031
減損損失	258	199
負ののれん償却額	△7	-
貸倒引当金の増減(△)	△7,168	△914
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	68
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,370	△270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△409	△3,238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△136	△3
資金運用収益	△36,435	△37,102
資金調達費用	2,047	1,842
有価証券関係損益(△)	△1,360	△3,313
金銭の信託の運用損益(△は益)	△295	△38
為替差損益(△は益)	△24	△708
固定資産処分損益(△は益)	121	79
商品有価証券の純増(△)減	△2	△9
貸出金の純増(△)減	△48,289	△8,338
預金の純増減(△)	24,777	53,989
譲渡性預金の純増減(△)	△10,547	11,528
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,065	△726
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	20,135	841
コールローン等の純増(△)減	17,181	357
コールマネー等の純増減(△)	△1,657	△38,411
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	17,111	76,036
外国為替(資産)の純増(△)減	△262	796
外国為替(負債)の純増減(△)	△11	6
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	389	△312
資金運用による収入	36,396	37,175
資金調達による支出	△2,375	△1,999
その他	△1,431	△8,714
小計	25,323	97,148
法人税等の還付額	90	363
法人税等の支払額	△2,088	△2,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,325	95,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△317,742	△246,085
有価証券の売却による収入	161,665	66,271
有価証券の償還による収入	132,599	169,464
金銭の信託の増加による支出	△1,000	-
金銭の信託の減少による収入	932	-
有形固定資産の取得による支出	△3,196	△1,905
無形固定資産の取得による支出	△562	△510
有形固定資産の売却による収入	151	508
資産除去債務の履行による支出	△1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,153	△12,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	-
新株予約権付社債の発行による収入	11,823	-
配当金の支払額	△972	△1,163
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
リース債務の返済による支出	△45	△44
自己株式の取得による支出	△3,007	△7
自己株式の売却による収入	139	211
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,870	80,966
現金及び現金同等物の期首残高	105,316	99,446
現金及び現金同等物の期末残高	99,446	180,413

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,023百万円減少し、当連結会計年度末の資本剰余金は3,023百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は533百万円減少(繰延税金負債は807百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は721百万円増加し、法人税等調整額は328百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は253百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,801	8,298	60,100	1,790	61,891	△ 64	61,826
セグメント間の内部経常収益	175	486	661	933	1,594	△ 1,594	—
計	51,976	8,785	60,762	2,723	63,486	△ 1,659	61,826
セグメント利益	14,976	616	15,592	850	16,443	3	16,446
セグメント資産	3,056,614	22,533	3,079,148	13,879	3,093,027	△ 16,040	3,076,987
その他の項目							
減価償却費	3,574	78	3,653	50	3,703	△ 3	3,699
資金運用収益	35,908	15	35,923	975	36,899	△ 463	36,435
資金調達費用	1,998	113	2,111	6	2,118	△ 71	2,047
減損損失	258	—	258	—	258	—	258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,654	72	3,726	83	3,809	△ 5	3,804

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△64百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△16,040百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△463百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益が194百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,178	8,101	58,280	1,955	60,235	△143	60,092
セグメント間の内部経常収益	214	418	632	992	1,625	△1,625	—
計	50,393	8,519	58,912	2,947	61,860	△1,768	60,092
セグメント利益	13,059	496	13,555	1,003	14,558	14	14,573
セグメント資産	3,142,530	23,230	3,165,760	14,774	3,180,534	△18,461	3,162,073
その他の項目							
減価償却費	3,904	79	3,983	52	4,036	△4	4,031
資金運用収益	36,607	11	36,618	1,002	37,621	△519	37,102
資金調達費用	1,802	99	1,901	6	1,908	△65	1,842
減損損失	199	—	199	—	199	—	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	72	2,443	32	2,475	△3	2,471

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△143百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△18,461百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△519百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,140	15,047	22,638	61,826

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,327	17,097	18,667	60,092

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	258	—	258	—	258

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	199	—	199	—	199

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	0	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	1,198	1,205	6
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,198	1,205	6
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	1,198	1,205	6	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	198	205	6
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	198	205	6
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	198	205	6	

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	63,213	32,638	30,574
	債券	658,210	643,902	14,308
	国債	295,860	289,555	6,304
	地方債	91,562	89,189	2,373
	短期社債	—	—	—
	社債	270,787	265,156	5,630
	その他	267,577	253,067	14,509
	小計	989,001	929,608	59,393
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,074	1,149	△75
	債券	42,224	42,339	△114
	国債	1,985	1,990	△5
	地方債	465	465	—
	短期社債	—	—	—
	社債	39,774	39,883	△109
	その他	58,534	59,499	△965
	小計	101,833	102,988	△1,154
合計	1,090,835	1,032,596	58,238	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	47,030	30,223	16,806
	債券	678,774	660,872	17,901
	国債	269,019	260,753	8,266
	地方債	105,095	101,995	3,099
	短期社債	—	—	—
	社債	304,659	298,123	6,536
	その他	250,021	235,359	14,662
	小計	975,826	926,455	49,370
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5,384	5,842	△458
	債券	15,916	15,961	△44
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	15,916	15,961	△44
	その他	97,159	99,982	△2,822
	小計	118,460	121,785	△3,325
合計	1,094,286	1,048,241	46,045	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,219	1,220	29
債券	121,986	1,388	12
国債	114,592	1,366	12
地方債	810	—	—
短期社債	—	—	—
社債	6,584	22	0
その他	32,543	285	1,206
合計	161,750	2,894	1,248

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14,369	3,761	469
債券	22,544	254	0
国債	15,699	227	—
地方債	3,011	11	—
短期社債	—	—	—
社債	3,833	14	0
その他	15,537	491	426
合計	52,452	4,506	896

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,208円84銭	1,195円70銭
1株当たり当期純利益金額	60円88銭	62円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円24銭	54円31銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	191,601	188,148
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,896	181
(うち新株予約権)	百万円	123	130
(うち非支配株主持分)	百万円	4,773	50
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	186,704	187,967
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	154,448	157,203

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度454千株、当連結会計年度一千株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,664	9,736
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,664	9,736
普通株式の期中平均株式数	千株	158,747	154,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	7,189	24,339
うち新株予約権	千株	7,189	24,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

4. 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が、それぞれ19円51銭、16円86銭減少しております。

5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度611千株、当連結会計年度285千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	99,931	180,883
現金	36,500	34,177
預け金	63,430	146,705
買入金銭債権	7,839	7,481
商品有価証券	16	26
商品国債	7	-
商品地方債	9	26
金銭の信託	5,033	4,572
有価証券	1,100,553	1,106,088
国債	297,845	269,019
地方債	92,027	105,095
社債	310,539	320,542
株式	69,054	59,125
その他の証券	331,085	352,306
貸出金	1,785,875	1,794,575
割引手形	8,999	7,800
手形貸付	81,010	77,246
証書貸付	1,530,046	1,541,517
当座貸越	165,819	168,010
外国為替	4,186	3,389
外国他店預け	4,123	3,360
買入外国為替	29	9
取立外国為替	33	20
その他資産	10,041	13,443
未収収益	3,679	3,959
金融派生商品	2,976	7,743
その他の資産	3,385	1,740
有形固定資産	35,069	34,086
建物	6,218	6,914
土地	23,787	23,408
リース資産	661	426
建設仮勘定	1,047	3
その他の有形固定資産	3,355	3,333
無形固定資産	5,342	4,049
ソフトウェア	5,229	3,937
その他の無形固定資産	112	112
前払年金費用	12,283	12,553
支払承諾見返	20,383	16,884
貸倒引当金	△27,720	△27,159
資産の部合計	3,058,836	3,150,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,562,432	2,618,598
当座預金	88,903	87,358
普通預金	1,485,322	1,531,431
貯蓄預金	29,676	28,362
通知預金	3,436	3,581
定期預金	910,454	916,159
定期積金	9,446	9,717
その他の預金	35,191	41,988
譲渡性預金	125,744	137,273
コールマネー	38,411	-
債券貸借取引受入担保金	31,936	107,972
借入金	22,901	22,266
借入金	22,901	22,266
外国為替	17	24
売渡外国為替	5	14
未払外国為替	11	10
新株予約権付社債	12,017	11,268
その他負債	36,862	35,475
未決済為替借	1	0
未払法人税等	560	3,315
未払費用	1,391	1,227
前受収益	1,007	1,042
給付補填備金	2	2
金融派生商品	9,083	3,357
リース債務	661	426
資産除去債務	197	247
その他の負債	23,958	25,855
賞与引当金	953	1,011
退職給付引当金	9,505	6,271
睡眠預金払戻損失引当金	1,349	1,346
繰延税金負債	11,556	6,689
再評価に係る繰延税金負債	5,170	4,843
支払承諾	20,383	16,884
負債の部合計	2,879,239	2,969,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,623
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	-	40
利益剰余金	104,543	112,557
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	94,112	102,126
固定資産圧縮積立金	109	112
別途積立金	83,830	91,830
繰越利益剰余金	10,172	10,184
自己株式	△3,552	△2,375
株主資本合計	131,171	140,403
その他有価証券評価差額金	40,301	32,248
繰延ヘッジ損益	△1,157	△1,161
土地再評価差額金	9,158	9,329
評価・換算差額等合計	48,301	40,416
新株予約権	123	130
純資産の部合計	179,596	180,951
負債及び純資産の部合計	3,058,836	3,150,876

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	51,914	50,330
資金運用収益	35,921	36,619
貸出金利息	23,643	23,853
有価証券利息配当金	12,134	12,582
コールローン利息	33	62
預け金利息	79	98
その他の受入利息	31	22
役務取引等収益	7,670	8,119
受入為替手数料	2,799	2,783
その他の役務収益	4,870	5,335
その他業務収益	1,524	685
商品有価証券売買益	17	8
国債等債券売却益	1,506	631
その他の業務収益	0	45
その他経常収益	6,798	4,905
貸倒引当金戻入益	4,036	-
償却債権取立益	11	0
株式等売却益	1,386	3,792
金銭の信託運用益	295	38
その他の経常収益	1,069	1,073
経常費用	36,991	37,324
資金調達費用	1,992	1,797
預金利息	886	806
譲渡性預金利息	418	364
コールマネー利息	53	9
債券貸借取引支払利息	87	207
借用金利息	134	25
金利スワップ支払利息	411	382
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	1,859	2,026
支払為替手数料	654	852
その他の役務費用	1,205	1,174
その他業務費用	1,576	1,118
外国為替売買損	79	334
国債等債券売却損	1,219	427
社債発行費償却	92	-
金融派生商品費用	186	356
営業経費	30,937	30,570
その他経常費用	624	1,811
貸倒引当金繰入額	-	645
貸出金償却	-	0
株式等売却損	29	469
株式等償却	125	153
その他の経常費用	469	542
経常利益	14,922	13,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	-	12
固定資産処分益	-	12
特別損失	378	286
固定資産処分損	119	87
減損損失	258	199
税引前当期純利益	14,544	12,732
法人税、住民税及び事業税	1,958	4,502
法人税等調整額	3,594	△864
法人税等合計	5,553	3,638
当期純利益	8,990	9,093

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	7,704	96,069
会計方針の変更による累積的影響額								355	355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	8,060	96,425
当期変動額									
剰余金の配当								△968	△968
当期純利益								8,990	8,990
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						5		△5	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
土地再評価差額金の取崩								100	100
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			5	5				△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5	6,000	2,112	8,117
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	83,830	10,172	104,543

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△655	125,595	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,191
会計方針の変更による累積的影響額		355						355
会計方針の変更を反映した当期首残高	△655	125,950	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,546
当期変動額								
剰余金の配当		△968						△968
当期純利益		8,990						8,990
自己株式の取得	△3,007	△3,007						△3,007
自己株式の処分	110	105						105
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—						—
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		100						100
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,330	15	433	18,779	49	18,829
当期変動額合計	△2,897	5,220	18,330	15	433	18,779	49	24,049
当期末残高	△3,552	131,171	40,301	△1,157	9,158	48,301	123	179,596

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	83,830	10,172	104,543
当期変動額									
剰余金の配当								△1,162	△1,162
当期純利益								9,093	9,093
自己株式の取得									
自己株式の処分			40	40					
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額						2		△2	—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
土地再評価差額金の 取崩								82	82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	40	40	—	2	8,000	11	8,014
当期末残高	19,598	10,582	40	10,623	10,431	112	91,830	10,184	112,557

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,552	131,171	40,301	△1,157	9,158	48,301	123	179,596
当期変動額								
剰余金の配当		△1,162						△1,162
当期純利益		9,093						9,093
自己株式の取得	△7	△7						△7
自己株式の処分	1,184	1,225						1,225
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額		—						—
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の 取崩		82						82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△8,052	△3	170	△7,885	7	△7,877
当期変動額合計	1,176	9,231	△8,052	△3	170	△7,885	7	1,354
当期末残高	△2,375	140,403	32,248	△1,161	9,329	40,416	130	180,951

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動 に つ い て

(平成28年6月28日付)

当行は、平成28年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり、役員の変更について決議いたしました。

記

1. 代表取締役の変更

代表取締役の変更はございません。

2. その他役員の変更

(1) 新任取締役候補

田 中 秀 幸 (現 常務執行役員 本店営業部長)

(2) 退任予定取締役

三 浦 洋 一 (現 取締役顧問)

(3) 新任監査役候補

(常勤監査役) 衛 藤 秀 樹 (現 株式会社 大分カード 代表取締役社長)

(非常勤監査役) 岡 村 邦 彦 (現 補欠監査役)

(4) 退任予定監査役

広 瀬 亨 (現 常勤監査役)

薬師寺 十 郎 (現 非常勤監査役)

(5) 補欠監査役候補

河 野 光 雄 (現 公認会計士)

(6) 昇格予定取締役

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
常務取締役	田 中 秀 幸	(現 常務執行役員 本店営業部長)

以 上

新任取締役(常務取締役)候補の略歴

たなか ひでゆき
田中 秀幸 (常務執行役員本店営業部長)

生年月日	昭和34年	4月	8日生
出身地	大分県		
職歴	昭和57年	4月	大分銀行入行
	平成17年	2月	審査部審査グループ審査役
	平成21年	6月	システム部長
	平成25年	6月	執行役員人財開発部長
	平成27年	6月	常務執行役員本店営業部長(現職)

以上

新任監査役(常勤)候補の略歴

えとう ひでき
衛藤 秀樹 (株式会社大分カード 代表取締役社長)

生年月日	昭和32年	1月	23日生
出身地	大分県		
職歴	昭和55年	4月	大分銀行入行
	平成14年	8月	洞門支店長
	平成16年	4月	明野支店長
	平成20年	3月	臼杵支店長
	平成21年	3月	中津支店長
	平成22年	9月	執行役員中津支店長
	平成23年	6月	取締役本店営業部長
	平成26年	6月	大分銀行 非常勤取締役 (株式会社大分カード 代表取締役社長)
	平成27年	6月	株式会社大分カード 代表取締役社長(現職)

以上

新任監査役（非常勤）候補の略歴

おかむら くにひこ
岡村 邦彦 (弁護士)

生年月日	昭和32年	2月19日生
出身地	大分県	
職歴	平成3年4月	大分県弁護士会登録
	平成6年8月	岡村法律事務所開設（現職）
	平成9年4月	大分県弁護士会副会長（至平成11年3月）
	平成15年3月	大分市 顧問弁護士
	平成26年4月	大分県弁護士会会長（至平成27年3月）

以上

補欠監査役候補の略歴

かわの みつお
河野 光雄 (公認会計士)

生年月日	昭和27年	2月9日生
出身地	大分県	
職歴	昭和56年3月	公認会計士登録
	昭和61年8月	河野公認会計士事務所開設（現職）
	昭和62年3月	税理士登録

以上

平成28年3月期
決算説明資料



【 目 次 】

I 平成28年3月期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単	
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5. 〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	—	10
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 業種別金融再生法開示債権	単	
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	
7. 預金、貸出金及び預り資産の残高	単	
8. 役員数及び店舗数	単	
9. 業績等予想	単	12
10. 平成27年度のパルクセール、ファンド実績と今後の計画	単	
11. 平成27年度の債権放棄の金額及び放棄先	単	
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
14. 自己査定結果について	単	
15. 貸出関係	単	13
16. 不良債権について	—	14
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 金融支援	単	
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
17. 保有株式について	—	
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I 平成28年3月期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期比		平成27年3月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	40,485		796	39,689
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(40,281)		(879)	(39,402)
国内業務粗利益	3	36,220		1,123	35,097
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(36,100)		(1,216)	(34,884)
資 金 利 益	5	29,988		853	29,135
役 務 取 引 等 利 益	6	6,053		277	5,776
そ の 他 業 務 利 益	7	178		△ 8	186
(うち国債等債券損益)	8	(119)		(△ 93)	(212)
国際業務粗利益	9	4,265		△ 327	4,592
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(4,180)		(△ 337)	(4,517)
資 金 利 益	11	4,835		39	4,796
役 務 取 引 等 利 益	12	40		7	33
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 610		△ 372	△ 238
(うち国債等債券損益)	14	(84)		(10)	(74)
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	30,519		△ 140	30,659
人 件 費 (△)	16	14,897		△ 287	15,184
物 件 費 (△)	17	13,887		△ 14	13,901
税 金 (△)	18	1,734		162	1,572
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	9,965	10.4	935	9,030
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	9,761	11.6	1,018	8,743
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	21	△ 514		△ 514	—
業 務 純 益	22	10,480	16.1	1,450	9,030
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	203		△ 84	287
臨 時 損 益	24	2,528		△ 3,367	5,895
② 不良債権処理額(△)	25	1,240		1,289	△ 49
貸 出 金 償 却 (△)	26	0		0	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	1,159		1,159	—
延滞債権等売却損(△)	28	75		62	13
そ の 他 (△)	29	4		67	△ 63
(貸倒償却引当費用①+②)	30	725		774	△ 49
③ 貸倒引当金戻入益	31	—		△ 4,036	4,036
④ 償却債権取立益	32	0		△ 11	11
株 式 等 関 係 損 益	33	3,169		1,938	1,231
株 式 等 売 却 益	34	3,792		2,406	1,386
株 式 等 売 却 損	35	469		440	29
株 式 等 償 却	36	153		28	125
そ の 他 臨 時 損 益	37	598		32	566
経 常 利 益	38	13,005	△ 12.8	△ 1,917	14,922
特 別 損 益	39	△ 273		105	△ 378
うち固定資産処分損益	40	△ 74		45	△ 119
うち減損損失(△)	41	199		△ 59	258
税引前当期純利益	42	12,732	△ 12.5	△ 1,812	14,544
法人税、住民税及び事業税	43	4,502		2,544	1,958
法人税等調整額	44	△ 864		△ 4,458	3,594
法人税等合計	45	3,638		△ 1,915	5,553
当 期 純 利 益	46	9,093	1.1	103	8,990
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	47	725		4,822	△ 4,097

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	43,324	819	42,505
資 金 利 益	2	35,259	871	34,388
役 務 取 引 等 利 益	3	7,222	373	6,849
そ の 他 業 務 利 益	4	842	△ 425	1,267
営 業 経 費	5	31,892	△ 294	32,186
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	667	705	△ 38
貸 出 金 償 却	7	10	△ 1	11
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	1,164	1,164	—
延 滞 債 権 等 売 却 損	9	75	62	13
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 586	△ 586	—
そ の 他	11	4	67	△ 63
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	—	△ 4,058	4,058
償 却 債 権 取 立 益	13	0	△ 11	11
株 式 等 関 係 損 益	14	3,247	2,030	1,217
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
そ の 他	16	559	△ 243	802
経 常 利 益	17	14,573	△ 1,873	16,446
特 別 損 益	18	△ 278	101	△ 379
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	14,294	△ 1,772	16,066
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	4,969	2,604	2,365
法 人 税 等 調 整 額	21	△ 720	△ 4,488	3,768
法 人 税 等 合 計	22	4,248	△ 1,885	6,133
当 期 純 利 益	23	10,045	112	9,933
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	24	309	41	268
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25	9,736	72	9,664

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	9,965	935	9,030
従業員一人当たり(千円)	5,851	634	5,217
(2) 業務純益	10,480	1,450	9,030
従業員一人当たり(千円)	6,153	936	5,217

(注) 従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

3. 利鞘 (全店) 【単体】

(%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.21	△ 0.02	1.23
(イ) 貸出金利回	1.33	△ 0.01	1.34
(ロ) 有価証券利回	1.18	0.02	1.16
(2) 資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.05	1.16
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.14	△ 0.31	0.45
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	0.03	0.07

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘 (国内) 【単体】

(%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.01	1.08
(イ) 貸出金利回	1.32	△ 0.01	1.33
(ロ) 有価証券利回	1.01	0.03	0.98
(2) 資金調達原価 (B)	1.09	△ 0.05	1.14
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.11	△ 0.34	0.45
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.02	0.04	△ 0.06

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益

【単体】

(百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	203	△ 84	287
売却益	631	△ 875	1,506
償還益	—	—	—
売却損	427	△ 792	1,219
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	3,169	1,938	1,231
売却益	3,792	2,406	1,386
売却損	469	440	29
償却	153	28	125

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(億円)

	28年3月末 [速報値]		27年3月末比	27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
(1) 自己資本比率	10.21%	△ 0.12%	0.14%	10.33%	10.07%
(2) 単体における自己資本の額	1,438	16	59	1,422	1,379
(3) リスク・アセットの額	14,080	321	382	13,759	13,698
(4) 単体所要自己資本額	563	13	16	550	547

【連結】

(億円)

	28年3月末 [速報値]		27年3月末比	27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
(1) 連結自己資本比率	10.84%	△ 0.23%	0.06%	11.07%	10.78%
(2) 連結における自己資本の額	1,548	1	48	1,547	1,500
(3) リスク・アセットの額	14,277	298	366	13,979	13,911
(4) 連結所要自己資本額	571	12	15	559	556

6. ROE【単体】

(%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
	平成27年3月期比		
業務純益ベース	5.81	0.42	5.39
当期純利益ベース	5.04	△ 0.33	5.37

(算式)

$$\frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

(ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
	平成27年3月期比		
当期純利益ベース	6.69	△ 0.31	7.00

(算式)

$$\text{当期純利益} / (\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,368	147	879	2,221	1,489
	延滞債権	52,891	△ 2,765	△ 3,432	55,656	56,323
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1,791	△ 262	△ 1,302	2,053	3,093
	合計	57,051	△ 2,880	△ 3,855	59,931	60,906

貸出金残高（未残）	1,794,575	7,870	8,700	1,786,705	1,785,875
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	0.01	0.05	0.12	0.08
	延滞債権	2.94	△ 0.17	△ 0.21	3.11	3.15
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.09	△ 0.02	△ 0.08	0.11	0.17
	合計	3.17	△ 0.18	△ 0.24	3.35	3.41

【連結】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,615	130	806	2,485	1,809
	延滞債権	53,288	△ 2,918	△ 3,597	56,206	56,885
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1,858	△ 250	△ 1,291	2,108	3,149
	合計	57,763	△ 3,037	△ 4,081	60,800	61,844

貸出金残高（未残）	1,820,319	8,415	9,628	1,811,904	1,810,691
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.14	0.01	0.05	0.13	0.09
	延滞債権	2.92	△ 0.18	△ 0.22	3.10	3.14
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.10	△ 0.01	△ 0.07	0.11	0.17
	合計	3.17	△ 0.18	△ 0.24	3.35	3.41

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	27,159	△ 473	△ 561	27,720
一般貸倒引当金	3,354	211	△ 514	3,868
個別貸倒引当金	23,805	△ 684	△ 46	23,851
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	28,039	△ 619	△ 793	28,832
一般貸倒引当金	3,418	210	△ 522	3,940
個別貸倒引当金	24,620	△ 830	△ 271	24,891
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
部分直接償却前	47.60	1.50	46.10	45.51
部分直接償却後				

【連結】

(%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
部分直接償却前	48.54	1.41	47.13	46.62
部分直接償却後				

4. 金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,526	△ 1,706	△ 1,508	6,232
危険債権	55,102	△ 914	△ 1,256	56,016
要管理債権	1,791	△ 262	△ 1,302	2,053
小計 (A)	61,421	△ 2,880	△ 4,064	64,301
正常債権	1,762,149	9,305	7,156	1,752,844
合計	1,823,570	6,424	3,091	1,817,146

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	△ 0.10	△ 0.09	0.34	0.33
	危険債権	3.02	△ 0.06	△ 0.07	3.08	3.09
	要管理債権	0.09	△ 0.02	△ 0.07	0.11	0.16
	合計	3.36	△ 0.17	△ 0.23	3.53	3.59

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
保全額 (B)	53,990	△ 2,382	△ 2,947	56,372
貸倒引当金	24,349	△ 510	382	24,859
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	29,640	△ 1,873	△ 3,329	31,513

(%)

保全率 (B) / (A)	87.9	0.3	1.0	87.6	86.9
---------------	------	-----	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	55,102	26,678	28,424	21,734	76.4%
実質破綻先	2,157	2,033	123	123	100.0%
破綻先	2,369	423	1,946	1,946	100.0%
合計	59,629	29,134	30,494	23,805	78.0%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	4,526	55,102	1,791	61,421
担保等による保全額 B	2,456	26,678	505	29,640
貸倒引当金 C	2,070	21,734	544	24,349
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	87.8%	58.6%	87.9%

5. 金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,173	△ 1,857	△ 1,721	7,030
危険債権	56,533	△ 787	△ 1,166	57,320
要管理債権	1,858	△ 250	△ 1,291	2,108
小計 (A)	63,565	△ 2,894	△ 4,179	66,459
正常債権	1,785,751	9,863	8,197	1,775,888
合計	1,849,317	6,969	4,019	1,842,348

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.27	△ 0.11	△ 0.10	0.38	0.37
	危険債権	3.05	△ 0.06	△ 0.07	3.11	3.12
	要管理債権	0.10	△ 0.01	△ 0.07	0.11	0.17
	合計	3.43	△ 0.17	△ 0.24	3.60	3.67

○金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
保全額 (B)	54,897	△ 2,500	△ 3,176	57,397
貸倒引当金	25,170	△ 655	158	25,825
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	29,726	△ 1,845	△ 3,335	31,571

(%)

保全率 (B) / (A)	86.3	0.0	0.6	86.3	85.7
---------------	------	-----	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	56,533	26,694	29,838	21,972	73.6%
実質破綻先	2,552	2,087	465	465	100.0%
破綻先	2,620	438	2,182	2,182	100.0%
合計	61,707	29,220	32,486	24,620	75.7%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	5,173	56,533	1,858	63,565
担保等による保全額 B	2,525	26,694	505	29,726
貸倒引当金 C	2,647	21,972	550	25,170
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	86.0%	56.8%	86.3%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	579	134	312	445	267
	延滞債権	52,826	△ 1,513	△ 1,702	54,339	54,528
	3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1,791	△ 262	△ 1,302	2,053	3,093
	合計	55,198	△ 1,640	△ 2,691	56,838	57,889

部分直接償却額	1,853	△ 1,240	△ 1,163	3,093	3,016
---------	-------	---------	---------	-------	-------

貸出金残高（末残）	1,792,721	9,110	9,862	1,783,611	1,782,859
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

貸出金残高比		28年3月末		27年9月末	27年3月末		
		27年9月末比	27年3月末比				
		破綻先債権	0.03	0.01	0.02	0.02	0.01
		延滞債権	2.94	△ 0.10	△ 0.11	3.04	3.05
		3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	0.09	△ 0.02	△ 0.08	0.11	0.17		
合計	3.07	△ 0.11	△ 0.17	3.18	3.24		

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,638	△ 465	△ 341	3,103	2,979
危険債権	55,102	△ 914	△ 1,256	56,016	56,358
要管理債権	1,791	△ 262	△ 1,302	2,053	3,093
小計	59,532	△ 1,641	△ 2,899	61,173	62,431
正常債権	1,762,149	9,305	7,156	1,752,844	1,754,993
合計	1,821,682	7,664	4,258	1,814,018	1,817,424

部分直接償却額	1,888	△ 1,240	△ 1,166	3,128	3,054
---------	-------	---------	---------	-------	-------

総与信残高比		28年3月末		27年9月末	27年3月末		
		27年9月末比	27年3月末比				
		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.14	△ 0.03	△ 0.02	0.17	0.16
		危険債権	3.02	△ 0.06	△ 0.08	3.08	3.10
要管理債権	0.09	△ 0.02	△ 0.08	0.11	0.17		
合計	3.26	△ 0.11	△ 0.17	3.37	3.43		

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,794,575	7,870	8,700	1,786,705	1,785,875
製造業	142,167	3,347	7,853	138,820	134,314
農業・林業	1,573	△ 37	△ 658	1,610	2,231
漁業	5,458	116	△ 231	5,342	5,689
鉱業・採石業・砂利採取業	1,148	△ 311	△ 382	1,459	1,530
建設業	48,449	4,335	3,776	44,114	44,673
電気・ガス・熱供給・水道業	50,082	509	1,975	49,573	48,107
情報通信業	11,106	234	△ 1,236	10,872	12,342
運輸業・郵便業	72,173	17,009	19,127	55,164	53,046
卸売業・小売業	151,181	△ 4,769	△ 7,543	155,950	158,724
金融業・保険業	75,845	△ 7,944	△ 10,474	83,789	86,319
不動産業・物品賃貸業	201,534	△ 562	2,991	202,096	198,543
各種サービス業	197,441	△ 1,435	△ 3,151	198,876	200,592
地方公共団体	332,799	△ 3,352	△ 11,401	336,151	344,200
その他	503,619	730	8,054	502,889	495,565

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	57,051	△ 2,880	△ 3,855	59,931	60,906
製造業	4,652	350	22	4,302	4,630
農業・林業	24	△ 12	△ 12	36	36
漁業	491	△ 7	12	498	479
鉱業・採石業・砂利採取業	161	△ 5	△ 8	166	169
建設業	2,305	75	156	2,230	2,149
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△ 1	0	5	4
情報通信業	8	△ 1	△ 3	9	11
運輸業・郵便業	2,592	△ 150	499	2,742	2,093
卸売業・小売業	25,383	△ 1,391	△ 1,701	26,774	27,084
金融業・保険業	196	△ 10	△ 29	206	225
不動産業・物品賃貸業	4,772	△ 21	△ 731	4,793	5,503
各種サービス業	8,114	△ 1,469	△ 1,649	9,583	9,763
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,343	△ 239	△ 408	8,582	8,751

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	61,421	△ 2,880	△ 4,064	64,301	65,485
製造業	4,664	348	△ 147	4,316	4,811
農業・林業	24	△ 12	△ 12	36	36
漁業	491	△ 7	12	498	479
鉱業・採石業・砂利採取業	161	△ 5	△ 8	166	169
建設業	2,305	74	154	2,231	2,151
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△ 1	0	5	4
情報通信業	8	△ 1	△ 3	9	11
運輸業・郵便業	2,592	△ 156	491	2,748	2,101
卸売業・小売業	26,584	△ 1,380	△ 1,724	27,964	28,308
金融業・保険業	3,291	△ 10	△ 29	3,301	3,320
不動産業・物品賃貸業	4,772	△ 21	△ 731	4,793	5,503
各種サービス業	8,166	△ 1,473	△ 1,655	9,639	9,821
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,351	△ 241	△ 412	8,592	8,763

(4) 消費者ローン残高 **【単体】** (百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
消費者ローン残高	497,594	9,051	21,126	488,543	476,468
うち住宅ローン残高	448,160	5,857	14,679	442,303	433,481
うちその他ローン残高	49,434	3,194	6,447	46,240	42,987

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】** (百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
中小企業等貸出残高	1,174,060	30,949	47,230	1,143,111	1,126,830
中小企業等貸出比率	65.42	1.44	2.32	63.98	63.10

7. 預金、貸出金及び預り資産の残高 **【単体】** (百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
預金等(未残)(含むNCD)	2,755,872	26,399	67,695	2,729,473	2,688,177
預金等(平残)(含むNCD)	2,764,126	△ 9,736	50,079	2,773,862	2,714,047
貸出金(未残)	1,794,575	7,870	8,700	1,786,705	1,785,875
貸出金(平残)	1,787,984	7,949	32,004	1,780,035	1,755,980

(億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
預り資産残高	4,339	78	17	4,261	4,322
投資信託残高	688	58	64	630	624
生保商品残高	2,645	82	165	2,563	2,480
外貨預金残高	126	38	58	88	68
公共債残高	880	△ 100	△ 270	980	1,150

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) **【単体】** (人)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
役員数	13	0	△ 3	13	16
従業員数	1,661	△ 44	△ 38	1,705	1,699

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】** (店)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内本支店	97	△ 1	△ 1	98	98
海外支店	0	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1	1

(注)上記のほかに、銀行代理業者が業務運営を行っている銀行代理店が4カ店あります。

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	28年3月期 見込額	28年3月期 実績	28年9月期 予想	29年3月期 予想
経常収益	49,600	50,330	24,000	47,400
経常利益	12,600	13,005	4,600	8,600
当期(中間)純利益	8,400	9,093	3,100	5,900
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,700	9,965	4,000	8,100
一般貸倒引当金繰入	△ 800	△ 514	0	0
業務純益	10,500	10,480	4,000	8,100
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	100	725	△ 100	△ 500
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	900	1,240	△ 100	△ 500

10. 平成27年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画

【単体】

売却元本 1,316 百万円 債権売却損 75 百万円
平成28年度についても検討いたします。

11. 平成27年度の債権放棄の金額及び放棄先

【単体】

(百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
債権放棄先	1件	0件	1件	1件	0件
債権放棄額	0	0	0	0	—

12. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
2社合計	6,971	272	271	6,699	6,700

13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況 【単体】 (速報ベース)

(百万円)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,813,103	100.00%	1,805,993	100.00%	1,807,986	100.00%
非分類額	1,526,520	84.19%	1,540,349	85.29%	1,550,956	85.78%
分類額合計	286,583	15.80%	265,643	14.70%	257,029	14.21%
Ⅱ分類	279,894	15.43%	258,828	14.33%	250,549	13.85%
Ⅲ分類	6,689	0.36%	6,815	0.37%	6,480	0.35%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
27年3月末	6,034	56,358	62,392	267,957	330,350
27年9月末	6,232	56,016	62,248	273,827	336,076
28年3月末	4,526	55,102	59,629	291,052	350,681

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
27年3月末	3,093	65,485	△ 3,726	△ 4,036
27年9月末	2,053	64,301	638	△ 87
28年3月末	1,791	61,421	1,159	645

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(28年3月期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	1,316 百万円
②直接償却	0 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	6,550 百万円
④合計	7,866 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(28年3月期)

【単体】

①正常先からの発生額	578 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	3,622 百万円
③要管理先からの発生額	1,182 百万円
④合計	5,383 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○平成27年4月～平成28年3月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	24	162
要注意先	1	23
要管理先	0	—
破綻懸念先	10	511
破綻・実質破綻先	3	2,290
合計	38	2,987

(注) 債務者区分は平成27年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
27年3月期	△ 3	△ 37	△ 40
28年3月期	△ 5	12	7
	期初見込額	1	0
29年3月期予想	0	△ 5	△ 5

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
27年3月期	△ 3	△ 37	△ 40
28年3月期	△ 5	12	7
	期初見込額	2	1
29年3月期予想	1	△ 2	△ 1

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	27年3月末 ①	新規増加	期中減少		28年3月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	60	5	20	0	45	△ 15
危険債権	563	50	58	4	551	△ 12
計	623	56	78	5	596	△ 27

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	27年度通期 オフバランス実績	28年度通期 オフバランス計画
	清算型処理	—
再建型処理	—	—
債権流動化	13	—
	RCC向け売却	—
直接償却	0	—
その他	65	70
	回収・返済	40
	業況改善	30
合計	78	70

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	28年3月末		27年3月末	
	無担保部分の	億円	無担保部分の	億円
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	20	100.00%	32
破綻懸念先債権	76.46%	217	76.05%	205
要管理先債権	債権額の 30.04%	5	債権額の 3.90%	1
その他要注意先債権	債権額の 0.92%	26	債権額の 1.34%	35
正常債権	債権額の 0.01%	0	債権額の 0.01%	1

自己査定における区分	引 当 基 準	
実 質 破 綻 先 破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。	
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	
正 常 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	

DCF法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
27年3月末	386	690
27年9月末	391	610
28年3月末	428	591

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

平成28年3月期決算について

平成28年5月9日



感動を、シェアしたい。

大分銀行



平成28年3月期決算の概要

1. 平成28年3月期連結経営成績

	28年3月期	27年3月期	増 減	
連結経常収益	60,092	61,826	▲ 2.8%	▲ 1,734
連結経常利益	14,573	16,446	▲ 11.4%	▲ 1,873
連結当期純利益	9,736	9,664	0.7%	72

(単位：百万円)

公表金額 (11月9日公表)	公表比	
59,500	1.0%	592
13,900	4.8%	673
9,000	8.2%	736

平成29年3月期業績予想

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	増 減	
連結経常収益	57,200	60,092	▲ 4.8%	▲ 2,892
連結経常利益	9,600	14,573	▲ 34.1%	▲ 4,973
連結当期純利益	6,500	9,736	▲ 33.2%	▲ 3,236

2. 平成28年3月期個別経営成績

	28年3月期	27年3月期	増 減	
経常収益	50,330	51,914	▲ 3.1%	▲ 1,584
経常利益	13,005	14,922	▲ 12.8%	▲ 1,917
当期純利益	9,093	8,990	1.1%	103

(単位：百万円)

公表金額 (11月9日公表)	公表比	
49,600	1.5%	730
12,600	3.2%	405
8,400	8.3%	693

平成29年3月期業績予想

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	増 減	
経常収益	47,400	50,330	▲ 5.8%	▲ 2,930
経常利益	8,600	13,005	▲ 33.9%	▲ 4,405
当期純利益	5,900	9,093	▲ 35.1%	▲ 3,193

3. 自己資本比率

	28年3月末	27年3月末	増 減
連 結	10.84%	10.78%	0.06%
単 体	10.21%	10.07%	0.14%

4. 配当の状況

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度予想
中間配当金	3円00銭	3円00銭	3円50銭	3円50銭
期末配当金	3円00銭	4円00銭	3円50銭	3円50銭
年間配当	6円00銭	7円00銭	7円00銭	7円00銭
配当性向	14.1%	12.3%	11.9%	18.4%

- 28年3月期の決算は、本業である貸出金利息や有価証券利息、手数料収入が増加したものの、与信費用の増加により、単体・連結とも、経常利益段階で25年3月期以来、3期ぶりの減収減益となりましたが、ますますの決算となりました。
- 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前年同期と比べ、貸出金利息が2億10百万円、有価証券利息配当金が4億48百万円、手数料収入が4億49百万円増加したものの、貸倒引当金戻入益が40億36百万円減少したことにより、15億84百万円減少しました。
- 経常費用は、株式売却損の増加、貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比増加しました。
- 経常収益が減少し、経常費用が増加した結果、経常利益は19億17百万円減少しました。当期純利益は、法人税等の減少により1億3百万円増加しました。
- 不良債権比率は、正常債権の増加や企業の業績の回復などにより、27年9月期対比0.17%、27年3月期対比0.23%低下し、3.36%となりました。
- 自己資本比率は貸出金等の増加によりリスク・アセットは増加したものの、見込みを上回る当期純利益が計上できたこと等により、単体で27年3月末対比0.14%上昇しました。
- 29年3月期の業績は、単体で、経常収益474億円、経常利益86億円、当期純利益59億円を見込んでおります。
与信費用は、お取引先への資金需要に積極的に取組むことによる貸出金の増加と、お取引先の実態に合わせた引当基準の見直しによる増加はあるものの、大口先の回収等が見込まれていることから、28年3月期に比べ12億円減少の▲5億円を見込んでいます。

平成28年3月期 単体損益の状況

平成28年3月期決算【単体】

		28年3月期	27年3月期比		27年3月期
			増減率	金額	
経常収益	1	50,330	▲ 3.1%	▲ 1,584	51,914
業務粗利益	2	40,485		796	39,689
(コア業務粗利益)	3	(40,281)		(879)	(39,402)
資金利益	4	34,824	2.6%	893	33,931
うち貸出金利息	5	23,853		210	23,643
うち有価証券利息配当金	6	12,582		448	12,134
役務取引等利益	7	6,093	4.9%	283	5,810
その他業務利益	8	▲ 432		▲ 380	▲ 52
(うち国債等債券損益)	9	(203)		(▲ 84)	(287)
(国債等債券売却益)	10	631		▲ 875	1,506
(国債等債券売却損) (△)	11	427		▲ 792	1,219
(国債等債券償還損) (△)	12	—		—	—
経費(除く臨時処理分) (△)	13	30,519		▲ 140	30,659
業務純益(一般貸倒繰入前)	14	9,965		935	9,030
コア業務純益	15	9,761	11.6%	1,018	8,743
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	16	▲ 514		▲ 514	—
業務純益	17	10,480	16.1%	1,450	9,030
臨時損益	18	2,528		▲ 3,367	5,895
②不良債権処理額 (△)	19	1,240		1,289	▲ 49
(貸倒償却引当費用①+②)	20	725		774	▲ 49
③貸倒引当金戻入益	21	—		▲ 4,036	4,036
④償却債権取立益	22	0		▲ 11	11
株式等関係損益	23	3,169		1,938	1,231
(株式等売却益)	24	3,792		2,406	1,386
(株式等売却損) (△)	25	469		440	29
(株式等償却) (△)	26	153		28	125
その他臨時損益	27	598		32	566
経常利益	28	13,005	▲ 12.8%	▲ 1,917	14,922
特別損益	29	▲ 273		105	▲ 378
うち固定資産処分損益	30	▲ 74		45	▲ 119
うち減損損失 (△)	31	199		▲ 59	258
税引前当期純利益	32	12,732	▲ 12.5%	▲ 1,812	14,544
当期純利益	33	9,093	1.1%	103	8,990
与信費用	34	725		4,822	▲ 4,097

※与信費用=①一般貸倒引当金繰入額+②不良債権処理額-③貸倒引当金戻入益-④償却債権取立益

公表金額	公表比
49,600	730

40,100	181
--------	-----

30,600	▲ 81
--------	------

9,500	261
-------	-----

▲ 800	286
-------	-----

10,500	▲ 20
--------	------

900	340
-----	-----

12,600	405
--------	-----

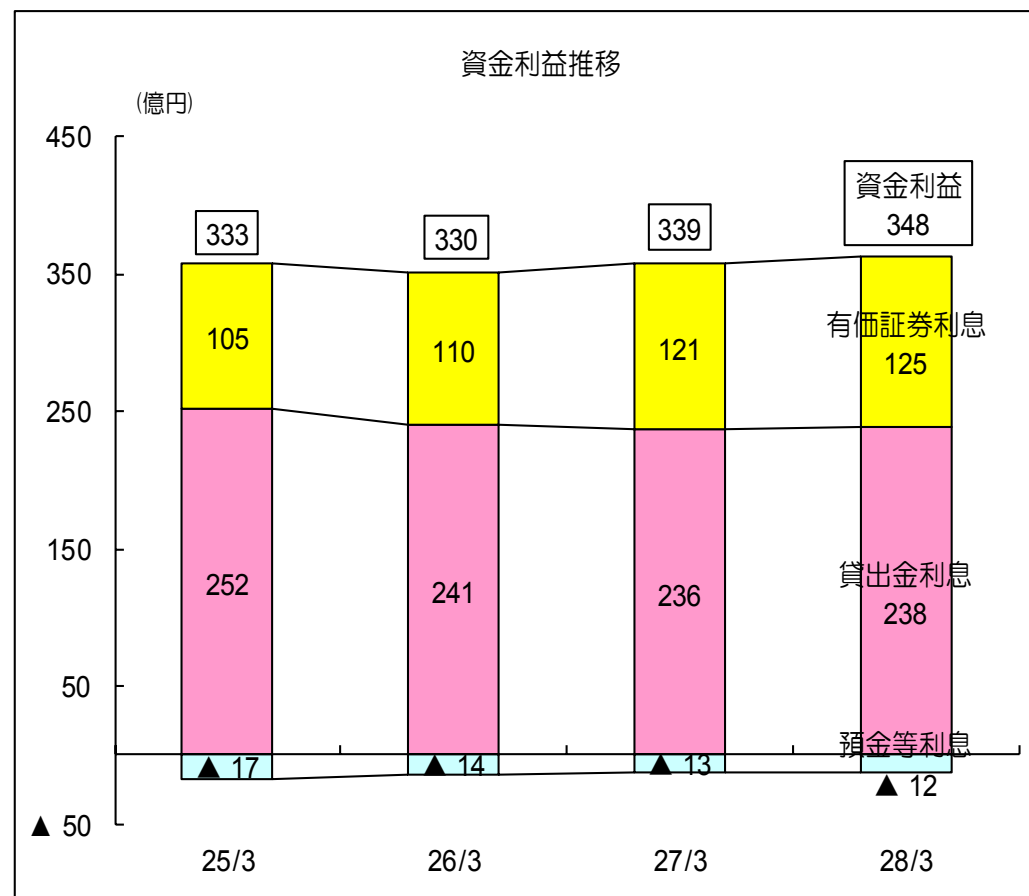
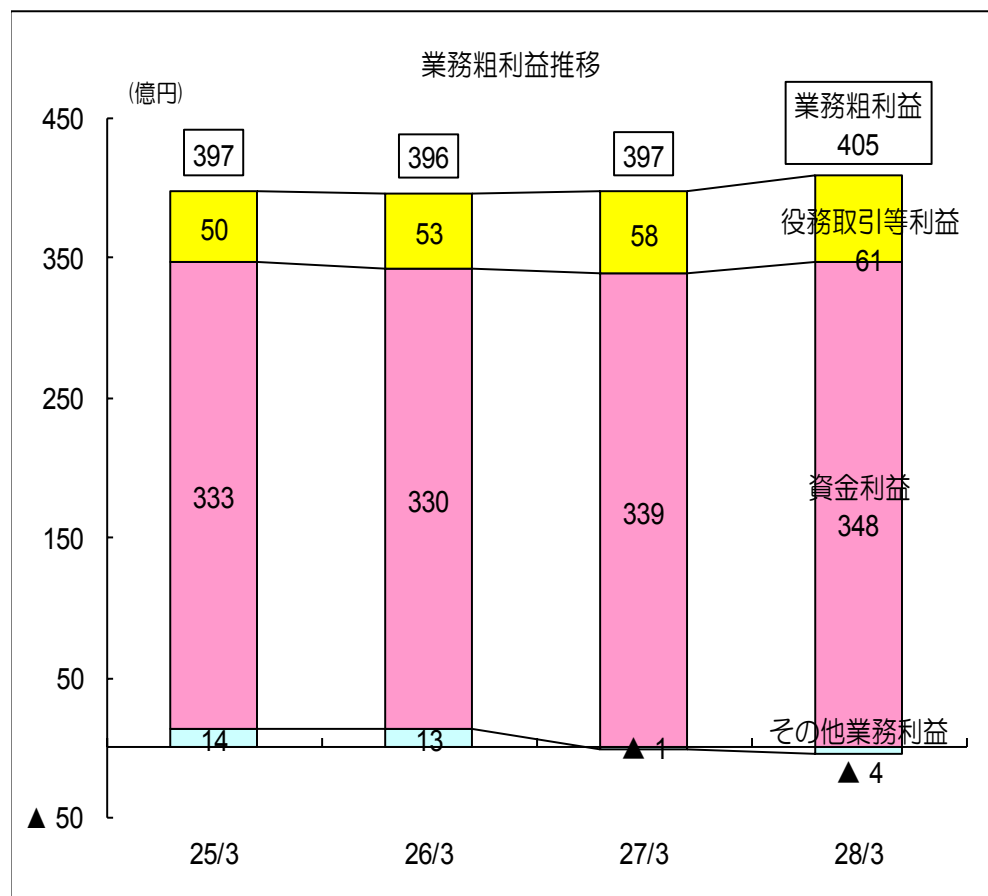
8,400	693
-------	-----

100	625
-----	-----

【主な増減要因等】

- 経常収益(項番1)：前年同期比▲1,584百万円
 - ・貸出金利息の増加、有価証券利息の増加、手数料収入の増加、貸倒引当金戻入益の減少
- コア業務粗利益(項番3)：前年同期比+879百万円
 - ・地域密着化の推進による貸出金利息の増加と、有価証券利息の増加に取組んだ結果、資金利益が増加
 - ・投資信託などの預り資産販売手数料等の増加により役務利益も増加
- 経費(項番13)：前年同期比▲140百万円
 - ・時間外手当の減少や退職給付費用の減少により人件費が減少
 - ・宗麟館の竣工により減価償却費が増加したものの、預金保険料が減少したことから、物件費も減少
- コア業務純益(項番15)：前年同期比+1,018百万円
 - ・コア業務粗利益の増加と経費の削減により増加
- 与信費用(項番34)：前年同期比+4,822百万円
 - ・一般貸倒引当金繰入額▲514百万円
 - 27年3月期の繰入額(▲309百万円)対比：▲205百万円
 - ・個別貸倒引当金繰入額1,159百万円
 - 27年3月期の繰入額(▲3,726百万円)対比：+4,885百万円
- 経常利益(項番28)：前年同期比▲1,917百万円
 - ・経常収益が減少し、さらに経常費用が、支払手数料や株式等売却損の増加、与信費用の増加等により増加したため、経常利益は減益
- 当期純利益(項番33)：前年同期比+103百万円
 - ・経常利益は減益となったものの、法人税等の減少により増益
- 公表金額(平成27年11月9日)対比
 - ・与信費用が増加したものの、貸出金利息や株式等売却益の増加等により、経常利益は公表を上回りました。経常利益の増加により、当期純利益も公表金額を上回りました。

業務粗利益・資金利益の状況



- 資金利益は、地域密着化戦略の推進による貸出金利息の増加と、有価証券ポートフォリオの見直しによる有価証券利息配当金の増加に取組んだ結果、前年同期比9億円増加し、348億円となりました。
- 役員取引等利益は、投資信託等の預り資産販売手数料の増加等により役員取引等収益が増加したことから、前年同期比3億円増加し、61億円となりました。
- その他業務利益は、国債等債券関係損益は改善したものの、米国の利上げにより、ドル調達コストである外為売買損が増加したことなどにより、前年同期比3億円減少し、▲4億円となりました。

- 貸出金利息は、利回りの低下幅圧縮に取り組み、さらに貸出金平残が増加したことから、前年同期比2億円増加し、238億円となりました。この結果、減少傾向が続いていた貸出金利息を前期対比増加させることができました。
- 有価証券利息は、有価証券平残の増加と利回りの上昇により、前年同期比4億円増加し、125億円となりました。
- 預金等利息は、預金等平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比1億円減少し、12億円となりました。

与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	増減
与信費用	725	▲4,097	4,822
一般貸倒引当金繰入額	▲514	—	▲514
不良債権処理額	1,240	▲49	1,289
貸出金償却	0	—	0
個別貸倒引当金繰入額	1,159	—	1,159
延滞債権等売却損	75	13	62
その他	4	▲63	67
貸倒引当金戻入益	—	4,036	▲4,036
償却債権取立益	0	11	▲11

(注)1. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：27年3月期 一般貸倒引当金繰入額 ▲309百万円

個別貸倒引当金繰入額 ▲3,726百万円

一般貸倒引当金繰入額は、大口要注意先のランクダウン等により、514百万円の取崩となりました。

個別貸倒引当金繰入額は、大口先のランクダウン等により、1,159百万円の繰入となりました。

金融再生法開示債権

(単位：億円)

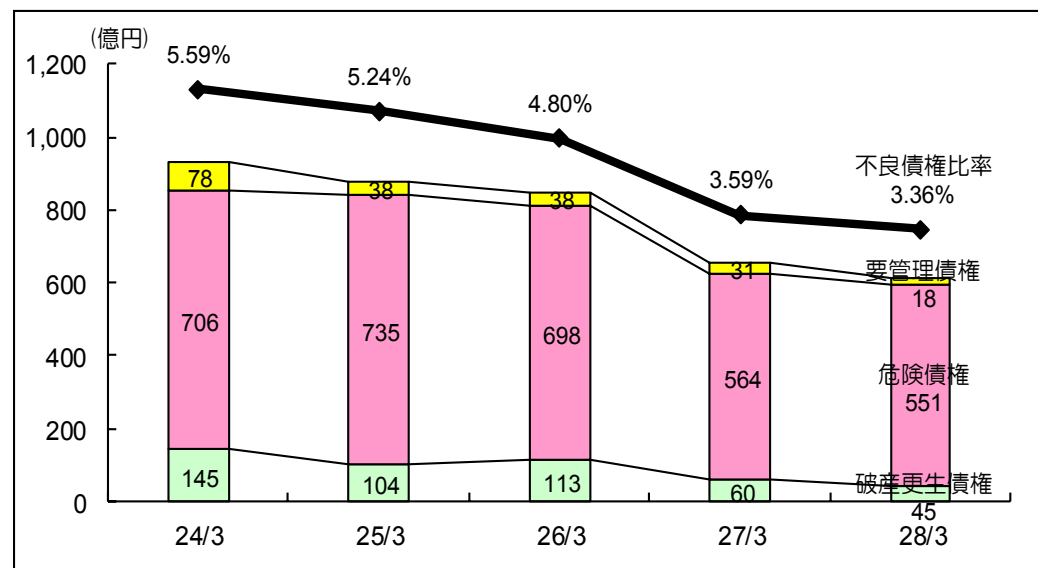
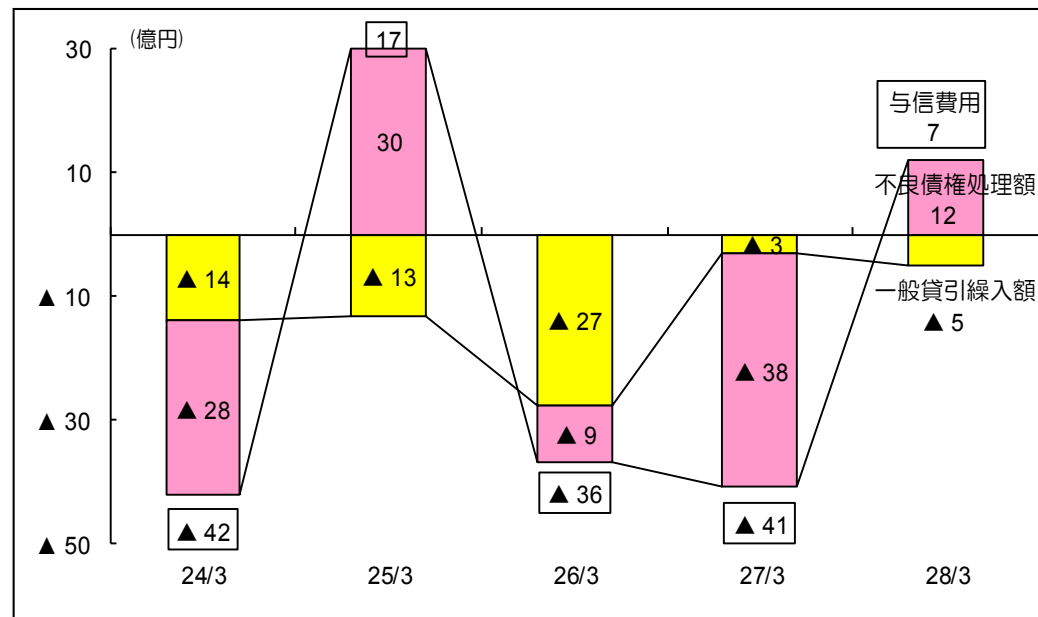
	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27/9末比	27/3末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	▲17	62	60
危険債権	551	▲9	560	564
要管理債権	18	▲3	21	31
小計	614	▲29	643	655
正常債権	17,621	93	17,528	17,550
合計	18,235	64	18,171	18,205

(単位：%)

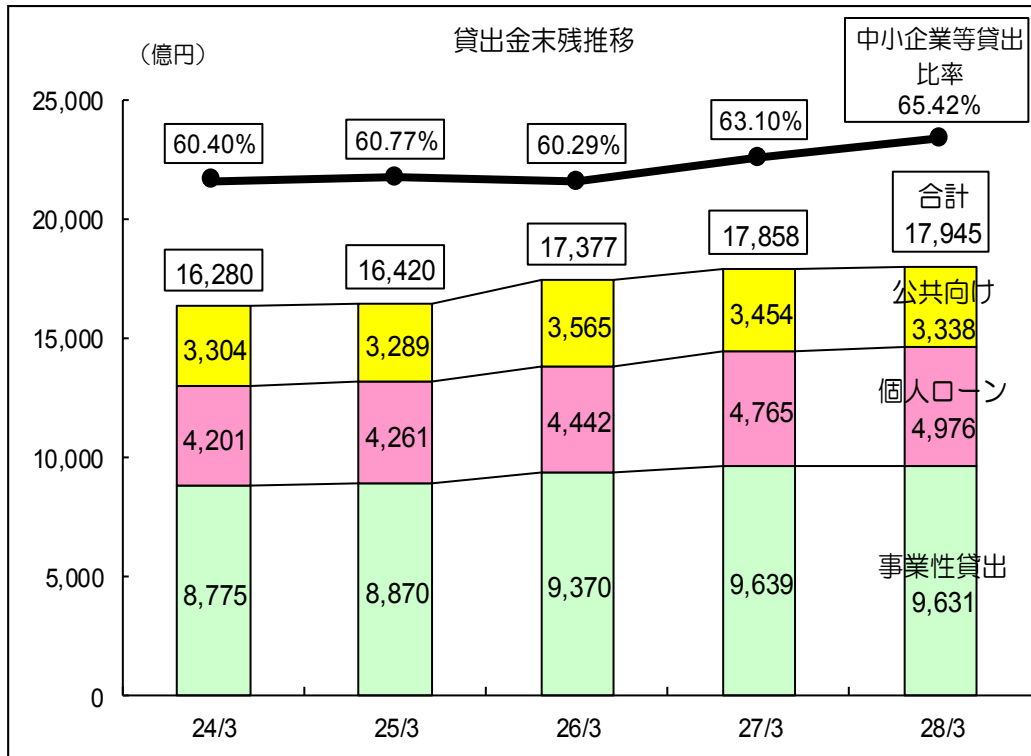
不良債権比率	3.36	▲0.17	▲0.23	3.53	3.59
--------	------	-------	-------	------	------

● 金融再生法開示債権残高は、27/9末比で29億円、27/3末比では41億円それぞれ減少し、614億円となりました。

● 不良債権比率は、正常債権の増加、金融再生法開示債権額の減少により3.36%となり、27/9末比では0.17%、27/3末比では0.23%、それぞれ低下しました。

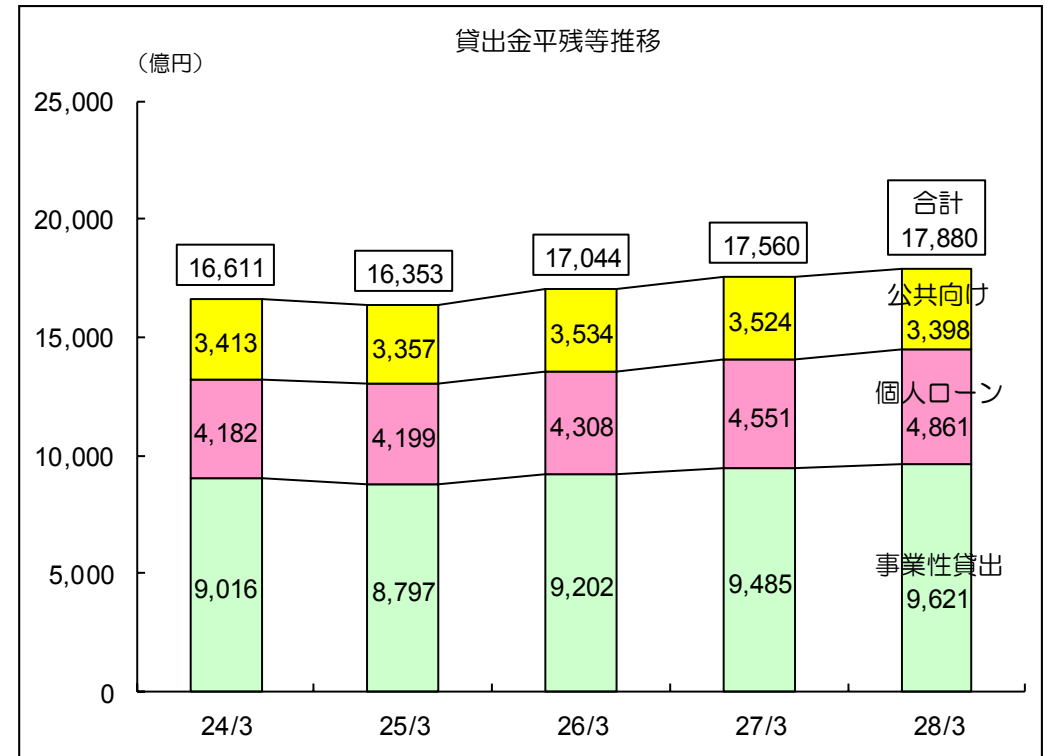


貸出金の状況



(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比				27年9月末	27年3月末
		増減率		増減額			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	17,945	0.4%	78	0.5%	87	17,867	17,858
うち事業性貸出金	9,631	0.2%	24	▲ 0.1%	▲ 8	9,607	9,639
うち県内	6,116	1.0%	59	2.2%	129	6,057	5,987
うち県外	3,515	▲ 1.0%	▲ 35	▲ 3.8%	▲ 137	3,550	3,652
うち個人ローン	4,976	1.9%	90	4.4%	211	4,886	4,765
うち公共向け	3,338	▲ 1.2%	▲ 36	▲ 3.4%	▲ 116	3,374	3,454

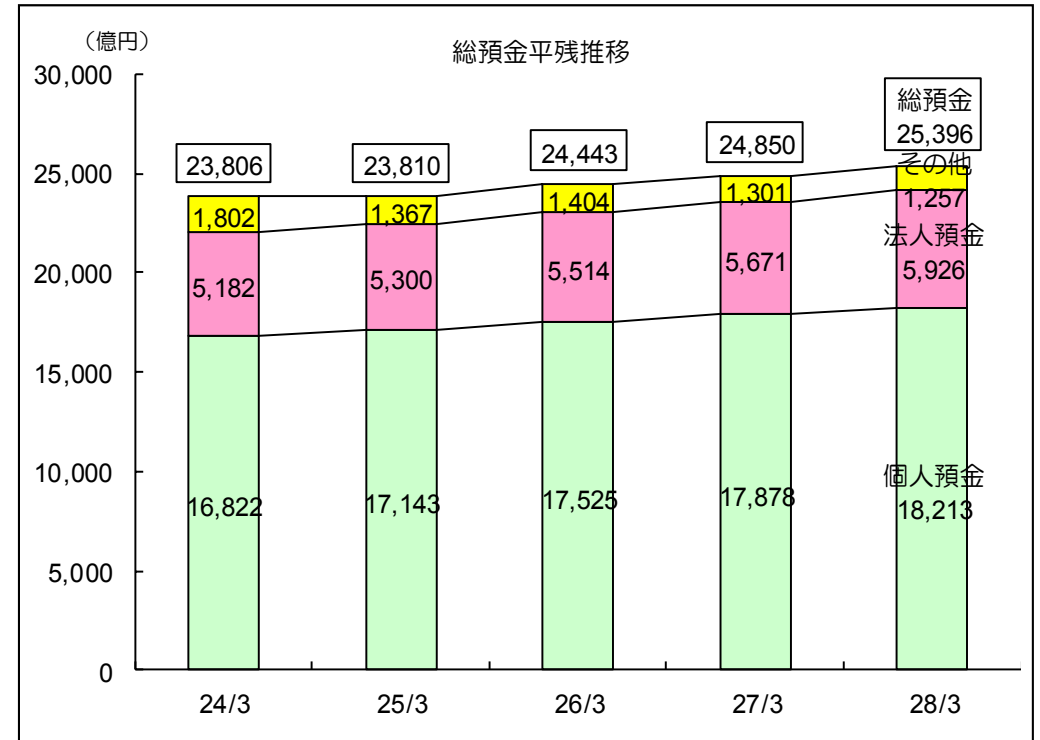
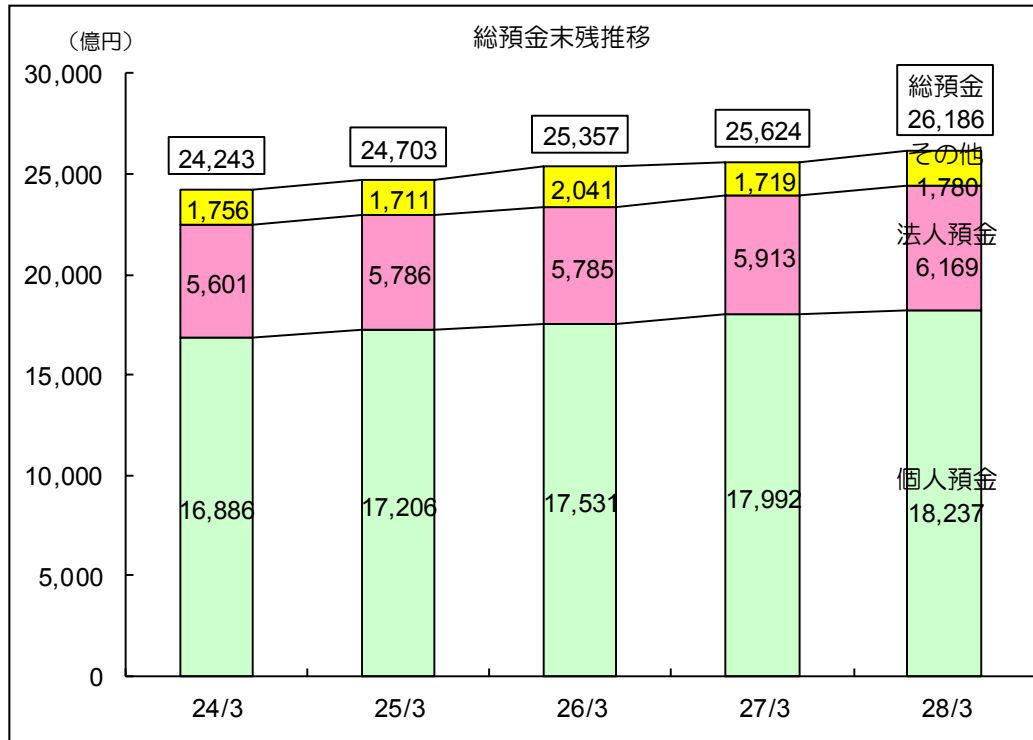


(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比				27年9月末	27年3月末
		増減率		増減額			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	17,880	0.4%	80	1.8%	320	17,800	17,560
うち事業性貸出金	9,621	0.5%	45	1.4%	136	9,576	9,485
うち県内	6,035	0.8%	50	5.4%	311	5,985	5,724
うち県外	3,586	▲ 0.1%	▲ 5	▲ 4.7%	▲ 175	3,591	3,761
うち個人ローン	4,861	1.2%	59	6.8%	310	4,802	4,551
うち公共向け	3,398	▲ 0.7%	▲ 24	▲ 3.6%	▲ 126	3,422	3,524

- 貸出金末残は、県内事業性貸出の増加と個人ローンの増加により前期末比87億円増加し、17,945億円（増加率0.5%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンと消費性ローンが増加したことから、前期末比211億円増加し、4,976億円（増加率4.4%）となりました。
- 中小企業等貸出比率も、県内の中小企業向け貸出金の増加により上昇し、65.42%となりました。
- 貸出金平残は、前期末対比320億円増加し、17,880億円（増加率1.8%）となりました。

総預金の状況



(単位：億円)

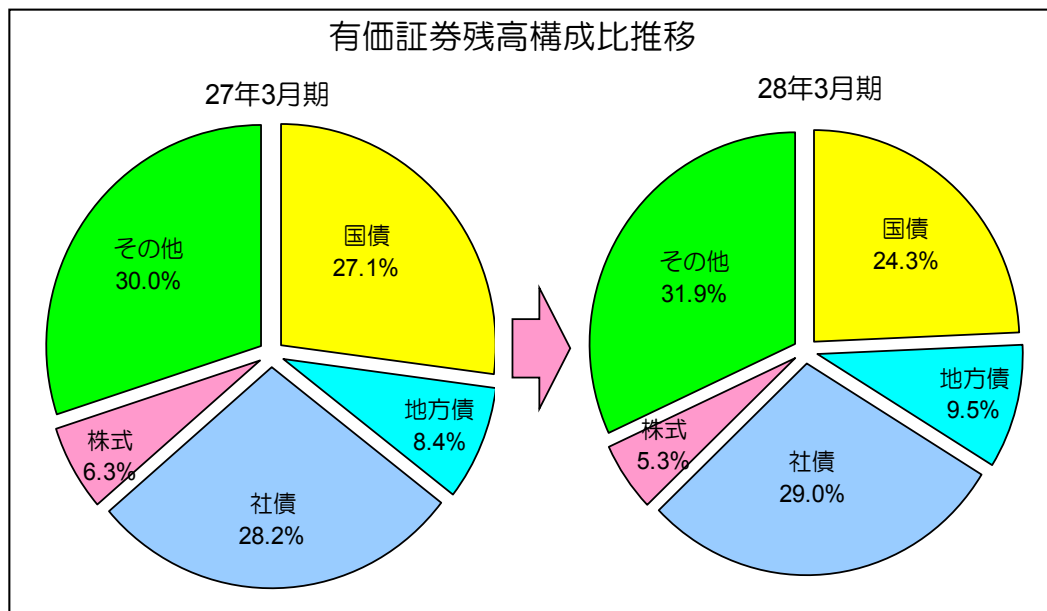
	28年3月末				27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比		27年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総預金	26,186	3.6%	910	2.2%	562	25,276	25,624
個人預金	18,237	1.0%	173	1.4%	245	18,064	17,992
法人預金	6,169	4.1%	246	4.3%	256	5,923	5,913
その他	1,780	38.0%	491	3.5%	61	1,289	1,719
預金等	27,558	1.0%	263	2.5%	677	27,295	26,881

(単位：億円)

	28年3月末				27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比		27年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総預金	25,396	▲ 0.3%	▲ 65	2.2%	546	25,461	24,850
個人預金	18,213	0.2%	31	1.9%	335	18,182	17,878
法人預金	5,926	0.3%	18	4.5%	255	5,908	5,671
その他	1,257	▲ 8.4%	▲ 114	▲ 3.4%	▲ 44	1,371	1,301
預金等	27,641	▲ 0.4%	▲ 97	1.8%	501	27,738	27,140

- 総預金末残は、個人預金の増加を主因に、前期末比562億円増加し、26,186億円（増加率2.2%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた、預金等でも前期末比677億円増加し、27,558億円（増加率2.5%）となりました。
- 預金等平残も、前期末比501億円増加し、27,641億円（増加率1.8%）となりました。

有価証券の状況



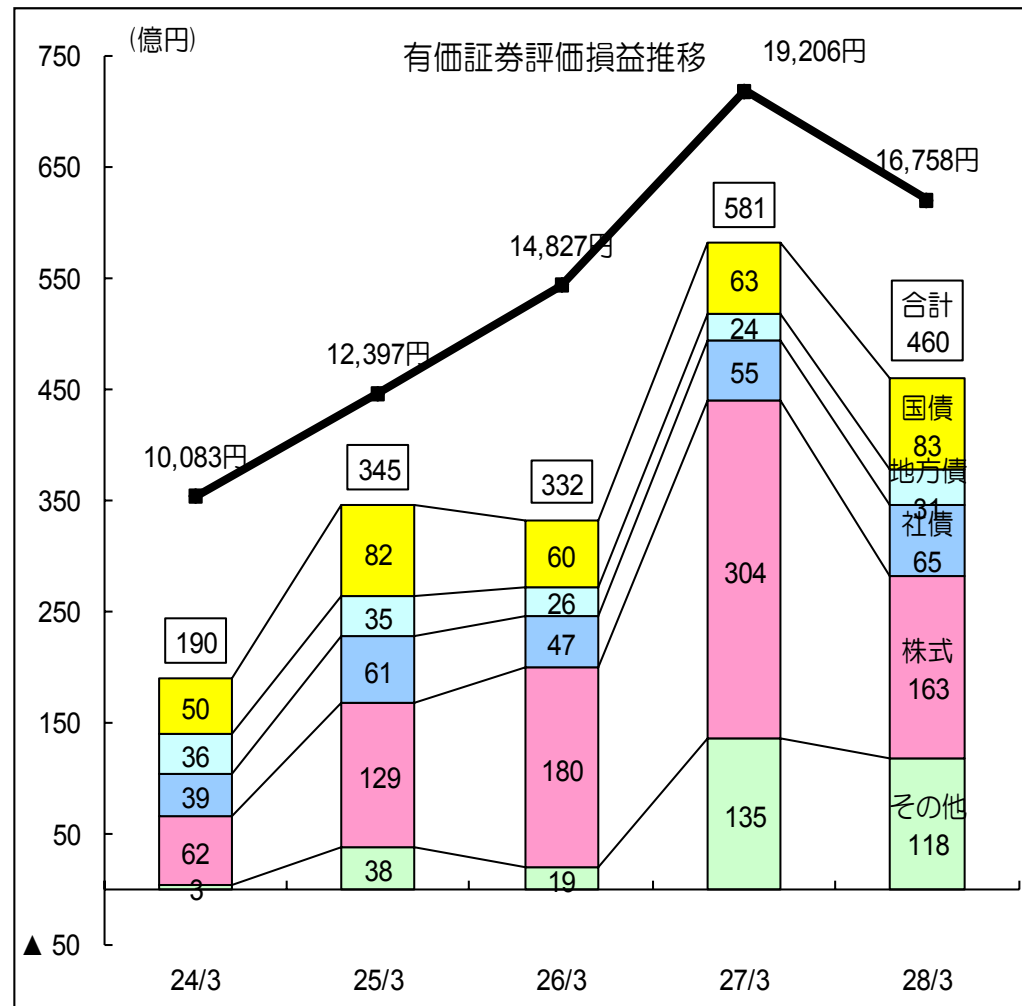
有価証券末残

(単位：億円)

	28年3月期	27年3月期	増減
有価証券	11,060	11,006	▲ 54
国債	2,690	2,978	▲ 288
地方債	1,050	920	▲ 130
社債	3,205	3,105	▲ 100
株式	591	691	▲ 100
その他(※)	3,523	3,311	▲ 212

(※) その他は、外国債券や投資信託です。

- 有価証券はポートフォリオのリバランスを進めたことから、前期末比54億円増加し、11,060億円となりました。



- 有価証券評価益は、マイナス金利の導入により債券の利回りが低下したものの、株価の下落による株式の評価益の減少により、前年同期比121億円減少の、460億円となりました。

平成29年3月期 単体業績予想等

【通期】

(単位：億円)

	29年3月期 予想	28年3月期 実績	増 減	
経常収益	474	503	▲ 5.8%	▲ 29
経常利益	86	130	▲ 33.9%	▲ 44
当期純利益	59	90	▲ 35.1%	▲ 31

コア業務粗利益	385	402	▲ 4.4%	▲ 17
うち資金利益	342	348	▲ 1.8%	▲ 6
うち役務利益	60	60	0.0%	0
経費	305	305	0.0%	0
コア業務純益	80	97	▲ 18.0%	▲ 17
一般貸倒引当金繰入額	0	▲ 5		5
業務純益	81	104	▲ 22.7%	▲ 23
不良債権処理額	▲ 5	12		▲ 17
与信費用	▲ 5	7	▲ 169.0%	▲ 12

【中間期】

(単位：億円)

	28年9月期 予想	27年9月期 実績	増 減	
経常収益	240	258	▲ 7.0%	▲ 18
経常利益	46	75	▲ 39.2%	▲ 29
中間純利益	31	54	▲ 42.6%	▲ 23

【業績予想の前提】

- 日経平均株価 16,000円 ～ 20,000円
- 与信費用 単体▲5億円 連結▲1億円

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

● 経常利益・・・前期比▲44億円

与信費用は減少するものの、貸出金利息の減少や米国の利上げによるドル調達コストの増加、さらにマイナス金利の影響による退職給付費用の増加により、減益の見込み。

● 当期純利益・・・前期比▲31億円

経常利益の減少により減益の見込み。

● コア業務粗利益・・・前期比▲17億円

貸出金利息の減少により資金利益は減少。手数料収入は前期比同水準を確保するものの、外為売買損等の増加によるその他業務利益の減少もあり、コア業務粗利益は減少する見込み。

● 経費・・・前期比±0億円

引き続き経費の削減に努め、前期比同水準を維持する。

● コア業務純益・・・前期比▲17億円

経費削減に努めるものの、コア業務粗利益が減少する見込みであることから、前期比減少する見込み。

● 与信費用・・・前期比▲12億円

29年3月期は、担保の評価方法の見直しにより不良債権処理額の増加が見込まれるものの、大口先の回収が見込まれることから与信費用は前期比減少する見込み。

- なお、今回の地震による経費の増加やお取引先への影響による与信費用の増加、さらに、マイナス金利の拡大等により、業績の見込みが変動する可能性があります。

【中期経営計画2016】

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
連結当期純利益	50億円	55億円	62億円
OHR	78.8%	80.6%	78.1%
自己資本比率	10.25%	10.26%	10.30%

[中期経営計画2016]の基本概念

【基本テーマ】
(スローガン)

Best Quality

「Quality」は、全役職員一人ひとりの仕事・マインドの「質」や「地域密着化戦略」の実践を通じて向上させる付加価値の「質」だけではなく、当行の企業価値やブランド力、地方創生への取組み等の「質」も含んでいます。

「中期経営計画2016」では当行の「質」を最高レベルに引き上げていきます。

【ビジョン】
(目指す姿)

地域への熱い「オモイ」を「カタチ」にするため行動し、 お客さまとの共有価値を創造し続ける銀行

ビジョンは、『全役職員が「地域密着化戦略」に熱中して取組み、長期的な取組みを実践する中でしっかりと結果を出し、お客さまとの共有価値を創造し続けることにより、地域全体、お客さま、そして当行自身のサステナビリティ（持続可能性）を最大化する』当行の姿を表しています。

【基本方針】
(施策の共通理念)

CSVの実現

※ CSV = Creating Shared Value (共有価値の創造)

当行と地域とは一体の関係にあり、地域の発展なくして当行の発展はありえません。当行だけの収益力の強化を志向するのではなく、地域社会が抱える数多くの課題の解決に主体的に取り組むことによって、地域との共有価値を創造し、地域と一体となった成長、発展を目指していきます。

